

2016年度 IGB事業計画(案)

【2015年度総括】

◆全体方針について

2015年度は情報格差解消の1つの事業モデルとして、具体的な成果を出すことを目標とするプロジェクトとして、「電話リレーサービスの公的サービス化」を取り上げた。2015年度よりチーム体制を組むことにし、チーム全体がお互いに議論し合い、ベストな方法を模索して進めるようにした。その中で、意思疎通や情報共有の面でいろいろな課題が見つかり、コミュニケーション／情報共有のためのインフラ構築などが必要であることがわかってきた。今後の他のチーム作りのベースとしたい。また、今年度より基盤強化のため、インターンを募集し、活動していただく予定。

◆電話リレーサービス啓発チームについて

日本財団から助成金をいただいたため、パンフレット作成、広告発信、シンポジウム開催などを実施した。電話リレーサービスは、チーム体制を組み、活発な議論がなされ、より良い内容を作り上げることができたと考える。

アンケートの結果を踏まえると日本の電話リレーサービスの公的サービス化を妨げる要因について、より深く知るきっかけとなったことがうかがえる。しかしながら、行政の縦割りの壁、当事者の意識の不統一など様々な阻害要因があり、目標としての署名1万筆を集めることは残念ながら、未達であった。しかし、今回のことをきっかけに、関係団体との連携ができ、今後の活動にプラスとなる良好な関係を構築できたのは評価できる。

◆定例会について

定例会では、会員相互の交流／研鑽を目的としたイベントを開催し、徐々に会員の意見が活性化するなどモチベーションアップにつながる結果となっている。しかし、NPO運営体制としては、特定の人に業務が集中している傾向が続いており、プロジェクトチーム体制の構築や後継者の育成などが課題になっている。一般向けのイベントでは、2014年度に引き続き、(1)労働(2)生活(3)文化にフォーカスして取り組んだ。特に会員の要望の多い労働(職場での情報格差)については、継続した取り組みにより、会員の情報格差に対する知見やノウハウも蓄積してきている。特にUDトークを使用してより良い職場環境づくりのための動きが出てきている。

◆対外的活動について

対外的には、講演などの回数が倍増しており、特に学生向けのイベントが復活している。しかし、発達障害者支援団体との連携による発達障害者向けの情報リテラシー講座が開催できなかったのは、残念なことである。

◆チーム体制について

2015年度のチーム体制は、以下のように進めたが、「TRS啓発チーム」以外はほとんど機能していなかった。もっと会員に参加してもらえようと呼びかけが必要だったと猛省している。

◎TRS啓発チーム：

TRS(電話リレーサービス)の啓発事業(日本財団助成あり)として、成果(啓発パンフレット、シンポジウム開催)を生み出していく。

◎定例会運営チーム：

定例会のテーマについては、時流を捉えて、情報格差に関するトレンドなテーマを取り上げていく。助成金を獲得し、情報保障料金を賄っていくことも検討する。

◎教育チーム：

過去に開催した情報リテラシー講座の内容をブラッシュアップして、継続した企画を行う。

◎広報チーム：

NPO活動や情報格差について、当事者以外の一般の方に十分に理解してもらえない状況があるため、Webサイト・団体紹介パンフなどを一般の方にわかりやすく伝えるものにしていく。

◎総務チーム：

会費の効率的な収集方法の検討、助成金獲得などを行う。助成金候補としては、(1)Webサイトリニューアル、(2) 定例会開催費用(地方開催、情報保障費用)、(3) 教育実施費用を検討する。

【2015年度事業方針】

◆IGBの事業の柱について

IGBが設立した当初より決めている柱は、(1) 啓発 (2) 教育 (3) 要望の3つである。それぞれは、三助と呼ばれる社会問題解決のモデルの1つの要素である。

- (1) 互助： お互いが理解し合い、歩み合うことで解決する。
- (2) 自助： 自らが自己研鑽し、自分で解決したり、周りに提案、働きかけなどを行うことで解決したりする。
- (3) 公助： 社会全体の仕組みを変えていくことで、解決する。

とあるNPO経験者から、「(1)(2)をやっている団体は数多くあるが、ちゃんとした成果を求めるならば、(3)も取り組んだ方が良い。そうでないと、(1)(2)だけでは、本質の部分がなかなか変わらないので、活動の意味を見出すことが難しくなる。」とアドバイスされたこともあり、(3)を入れている。

◆活動テーマ

フォーカスする分野としては、2014年度に引き続き、(a) 労働 (b) 生活 (c) 文化 における情報格差とする。

◆チーム運営体制について

チーム運営体制を構築し、実行していく。会員の方はそれぞれのチームに属してもらい、活動していただく。必要に応じて兼務可とする。

◎企画チーム：

定例会のテーマについては、基本的に「活動テーマ」の通りとする。必要に応じて、情報格差に関するトレンドなテーマを取り上げていく。助成金を獲得し、情報保障料金を賄っていくことも検討する。

◎教育チーム：

過去に開催した情報リテラシー講座の内容をブラッシュアップして、継続した企画を行う。

◎広報チーム：

NPO活動や情報格差について、当事者以外の一般の方に十分に理解してもらえない状況があるため、Webサイト・団体紹介パンフなどを一般の方にわかりやすく伝えるものにしていく。

◎総務チーム：

会費の効率的な収集方法の検討、助成金獲得などを行う。助成金候補としては、(1)Webサイトリニューアル、(2) 定例会開催費用(地方開催、情報保障費用)、(3) 教育実施費用を検討する。

◆事業体制について ()内は担当理事

理事長：NPOの運営統括

+副理事長：理事長不在時の代行

+理事：会員の代表としてNPOの運営執行を行う。

+総務チーム(熊谷)：会費徴収、会員名簿作成、助成金申請 など

+広報チーム(松本)：Webサイト・ソーシャルメディア運営(facebookなど)、メルマガ発行など

+企画チーム(伊藤)：テーマ制定、講師・情報保障手配、会場手配、定例会運営、アンケート集計 など

+教育チーム(未定)：情報リテラシー講座の企画、テキスト作成 など

+監事：NPOの運営・会計の適正監査

◆その他の検討事項

・沖縄県、熊本県における電話リレーサービス普及事業(新規：HUAWEI社、オルタナ社)

・視覚特別支援学校への3Dプリンタ寄贈事業(新規：クラウドファンディング)

・ダイバーシティ共同コミュニティへの参画(継続：電通社)

・聴覚障がい・発達障がい向けの情報リテラシー講座の復活(継続：D&I社、ペガサス社)

・美術館における情報保障の確立に向けた活動(継続：文化庁メディア芸術祭)

・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が助成している手話通訳担当者の委嘱助成金の制限撤廃提言(継続)

・手話言語法、障害者差別解消法(差別禁止・合理的配慮)への提言(新規)

【ビジョン・ターゲット】

IGBのビジョン・スローガン・ターゲット・事業内容は以下の通り。

ビジョン：持続可能な情報社会の実現

スローガン：Beyond the Information Barrier(情報バリアを越えて)関
～誰もが情報を得ることのできる豊かな社会を創ろう～

ターゲット：全市民(障害の有無・年代・国籍など問わず)関 情報弱者：情報リテラシーを向上し自立を促す関 情報強者：情報格差問題を理解してもらい支援体制を打ち立てる

【事業内容】

(1) 労働

関

・障害者雇用納付金制度に基づく情報保障のための各種助成金の制限緩和関

ー現在、年間使用額の上限など各種制限があるため、緩和を陳情している。関

厚生労働省の担当者と継続して協議中。(進行中)関障害者差別解消法にて提言されている合理的配慮の現場での適用方法を検討する。(進行中)

(2) 生活

関

・電話リレーサービスの公的サポートの実現関

ー日本財団が展開しているリレーサービス実験の啓発。(進行中)関ー総務省に対する公的サポートの実現のための署名活動。(進行中)

(3) 文化

関

・美術での情報保障体制の確立関

ー美術館における音声ガイドのようなバリアを解消するための諸活動。(進行中)関

【企画】

- ・開催日は、第3土曜日を固定する。講師の都合が合わない場合はこの限りではない。
- ・基本的に、東京都社会福祉会館開催とし、必要に応じて別の場所で開催する。
- ・3か月に1度は会員の交流・意見交換・自己研鑽を目的とするイベントを企画する。
- ・テーマはそれぞれがルーチンとなるようにバランス良く実施するのが望ましい。

◆1年間の予定

4/15(金)：Listen監督によるトークショー(文化)
5/21(土)：障害者差別解消法(労働/生活)、会員向けイベント
6/18(土)：総会
7/16(土)：検討中(文化)…伊藤亜紗先生？
9/17(土)：検討中(労働)…UDトーク？
10/15(土)：読書会
11/19(土)：検討中(生活)
1/21(土)：読書会
2/18(土)：検討中(文化)
3/18(土)：検討中(労働)

【情報発信】 関

- ・Webサイト、facebook、Twitter、メルマガなどで行う。関
IGBの活動ニュース、情報格差に関するトピックスを情報発信する。使い分けは特にな
い。

【ご参考：設立の背景】

近年、インターネットのブロードバンド化が進み、ネット上の情報の氾濫に拍車がかかっている。その一方、教育機関における情報リテラシー(*1)教育は不十分な状況であり現状に即した内容ではない。人間の情報処理プロセスは、情報の収集・分析・整理・発信などあらゆるアクション、また、情報を伝播するあらゆるメディアがあるが、情報リテラシー教育はその中のごく一部しか扱っていない。例えば、アクションは、情報の収集の仕方だけ、メディアは、インターネットだけ、または、図書館だけを扱ったりするなどの事例がある。

その結果、情報リテラシーの差が生じ、情報格差(*2)の原因になっている。その情報格差は、富の差、健康の差、生活の豊かさの差などにつながっている。

そこで、情報弱者(*3)に対して情報リテラシーを習得する機会や情報提供システムの提供、また、情報強者(*4)に対して情報格差問題の啓発を行う事に加えて、行政など関連団体への働きかけにより、情報格差の解消につなげる。

*1：情報を扱うすべての行動能力のこと。行動には、検索・分析・取捨選択・読み書きなどがある。

インターネットに限定しない、日常生活のあらゆるコミュニケーションを含んだ総合的な能力。

*2：情報を獲得しているかしていないかで生じる差のこと。

*3：情報を十分に獲得することができないため、社会的に不利益を被る人のこと。

*4：情報を十分に獲得し、利益を得る事で多くの人が富裕層に属している。